

2020年 DX時代に選ばれる中堅・中小企業の会計システムにおける機能と形態

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ(本社〒160-0022東京都新宿区新宿2-13-10武蔵野ビル5階23号室 代表: 伊嶋謙二 TEL: 03-5361-7880 URL: <http://www.norkresearch.co.jp>)は中堅・中小企業における会計管理システムの活用実態と今後の展望に関する調査を行い、その結果を発表した。本リリースは「2020年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」の会計管理に関するサンプル/ダイジェストである。

<中堅・中小企業における会計システム新規導入では常にSaaSが選ばれるとは限らない>

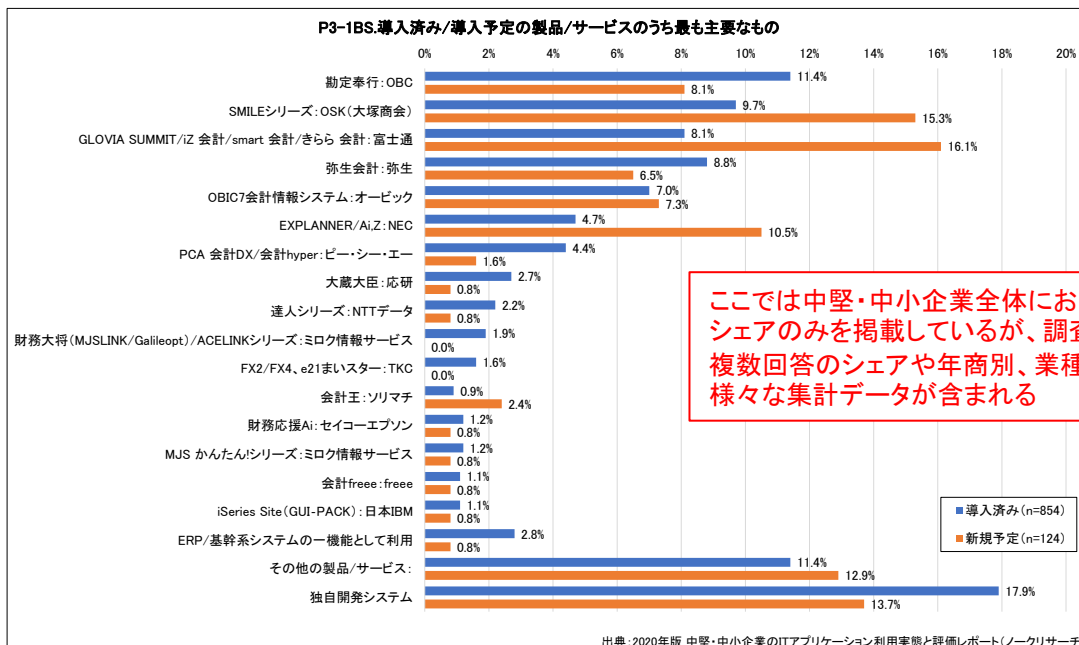
- 「導入済み」と比較した「新規予定」のシェアは単体システムでは減少、ERP主体では増加
- 「クラウド会計」はSaaS形態だけでなく、パッケージ+ハードウェア利用も視野に入れるべき
- 経費の無駄や仕訳のミスデータを基づいて把握/対処する仕組みが今後の差別化要因

対象企業: 年商500億円未満の中堅・中小企業1300社(日本全国、全業種)(有効回答件数)
 対象職責: 情報システムの導入や運用/管理または製品/サービスの選定/決済の権限を有する職責
 ※調査対象の詳しい情報については右記URLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2020itapp_rep.pdf

「導入済み」と比較した「新規予定」のシェアは単体システムでは減少、ERP主体では増加

ノークリサーチでは例年1300社の中堅・中小企業を対象として、ERP/生産管理/会計管理/販売管理/人事給与/ワークフロー/コラボレーション(グループウェアなど)/CRM/BI/文書管理といった10分野に渡る業務アプリケーションのシェアと評価に関する調査を行っている。また2020年はDXや新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえて、従来の「導入済み」だけでなく、新たに導入を予定している「新規予定」のユーザ企業も集計/分析の対象としている。

以下のグラフは「導入済み」および「新規予定」の最も主要な会計管理システムを尋ねた結果を中堅・中小企業全体で集計したものだ。(選択肢として掲載されている製品/サービスの一覧と選定方法については本リリース末尾を参照)「導入済み」と比較した場合の「新規予定」の値を見ると、「勘定奉行」「弥生会計」「PCA会計」といった単体の基幹系システムとして導入されることが比較的多い製品/サービスと「SMILE」「GLOVIA」「EXPLANNER」といったERPとしての訴求も活発な製品/サービスで傾向が異なっていることがわかる。DXによって更なる業務効率の改善が求められる中、会計管理においても今後の新規導入提案においてはERPとの関わりを意識することも大切だ。次頁以降ではそうした観点からの分析結果の一部をサンプル/ダイジェストとして紹介している。



ここでは中堅・中小企業全体における単一回答シェアのみを掲載しているが、調査レポートには複数回答のシェアや年商別、業種別などの多種多様な集計データが含まれる

「クラウド会計」はSaaS形態だけでなく、パッケージ+ハードウェア利用も視野に入れるべき

本リリースの元となる調査レポートでは前頁に掲載した導入社数シェアだけでなく、以下のような選択肢を列挙して「導入済み」または「新規予定」の最も主要な会計管理システムの運用形態を尋ねている。

<<パッケージ>>

・パッケージ(社内設置)	ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、社内に設置して利用する
・パッケージ(データセンタ設置)	ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、データセンタに預けて運用する
・パッケージ(IaaS/ホスティング利用)(※)	ハードウェア/OSのいずれも自社では購入せず、IaaS/ホスティングを基盤としてミドルウェアやパッケージを購入/導入して利用する

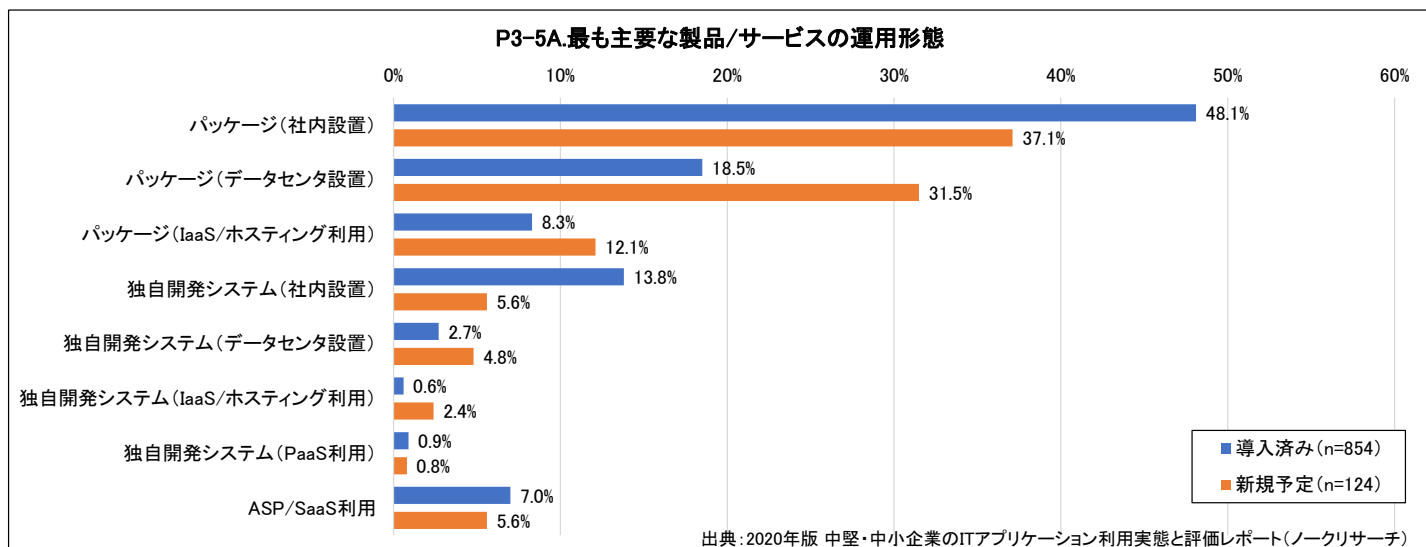
<<独自開発システム>>

・独自開発システム(社内設置)	ハードウェア/OS/ミドルウェアを自社で購入し、自社向けに独自開発されたシステムを社内に設置して利用する
・独自開発システム(データセンタ設置)	ハードウェア/OS/ミドルウェアを自社で購入し、自社向けに独自開発されたシステムをデータセンタに預けて運用する
・独自開発システム(IaaS/ホスティング利用)(※)	ハードウェア/OSのいずれも自社では購入せず、IaaS/ホスティングを基盤として自社向けに独自開発されたシステムを利用する
・独自開発システム(PaaS利用)(※)	ハードウェア/OS/ミドルウェアのいずれも自社では購入せず、PaaSを基盤として自社向けに独自開発されたシステムを利用する

<<ASP/SaaS>>

・ASP/SaaS利用(※)	ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを購入せず、ASP/SaaS形態のサービスを利用する
----------------	--

以下のグラフは「導入済み」および「新規予定」の最も主要な会計管理システムの運用形態を尋ねた結果を中堅・中小企業全体で集計したものだ。



会計管理は一般的に基幹系の中でも、「クラウド形態での導入が行いやすい」と言われることが多い。ただし、「クラウド」と言った場合、それが「ASP/SaaS利用」のみを指すのか？「パッケージ(データセンタ設置)」や「パッケージ(IaaS/ホスティング利用)」も含むのか？を明確にしておく必要がある。ノークリサーチにおける「クラウド会計」は、ユーザ企業がシステム基盤となるハードウェアを所有しない形態と定義している。(上記の表では※のついた項目が該当する)

会計管理システムにおける「ASP/SaaS利用」の割合は他の基幹系システムと比べてやや高く、「クラウド会計」と言った場合一般的には「ASP/SaaS利用」を指すケースが多く見られる。だが、上記のグラフを見ると、「導入済み」と比較した時の「新規予定」の割合は微減となっており、新規導入においてASP/SaaS形態を選ぶユーザ企業が大幅に増える兆候は見られない。

この傾向は前頁で述べた「単体の会計管理システムとERPへのステップアップを見据えた会計システムのどちらを選ぶか？」という点とも関連している。本リリースの元となる調査レポートのERPに関するサンプル/ダイジェストで触れたように、今後は中堅・中小企業でERPへのステップアップが進む可能性がある。(https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2020itapp_erp_rel.pdf)ところが、会計だけでなく、生産/販売/人事給与といった基幹系の構成要素を全て網羅したASP/SaaS形態のERPは現時点では多くない。その一方で、DX時代を見据えた運用形態も模索する必要がある。こうした背景から、今後の会計システムの新規導入ではデータセンタ設置やIaaS/ホスティング利用の形態でERPへのステップアップが可能な製品/サービスを選択するというユーザ企業が出てくると予想される。

経費の無駄や仕訳のミスデータを基について把握/対処する仕組みが今後の差別化要因

さらに、本リリースの元となる調査レポートでは以下のような選択肢を列举して、「導入済み」の会計管理システムにおける課題を尋ねている。(本リリース末尾に掲載されているように、調査レポートでは「今後のニーズ」についても集計/分析している)

<<予実管理や経費節減に関連する項目>>

予実管理を迅速かつ正確に行うことができない
経費を削減したいが無駄がどこにあるかわからない
出張交通費の精算業務が煩雑で非効率である

<<仕訳処理に関連する項目>>

仕訳のミスや改ざんをチェックする仕組みがない
仕訳作業がわかりにくく煩雑である

<<決算処理に関連する項目>>

決算が年1回のみで経営判断が遅れがちである
関連企業やグループ企業の状況が把握できない

<<会計制度に関連する項目>>

複数企業を跨いだ会計処理が行えない
特定の国独自の会計制度に対応できない
国際会計基準(IFRS)に対応できない

<<サービス連携に関連する項目>>

会計データに基づくオンライン融資を利用できない
プロジェクト管理を担うサービスと連携できない
経営管理を支援するサービスと連携できない

<<更新/刷新に関する項目>>

バージョンアップが長期間行われていない
最新バージョンへの移行が困難である

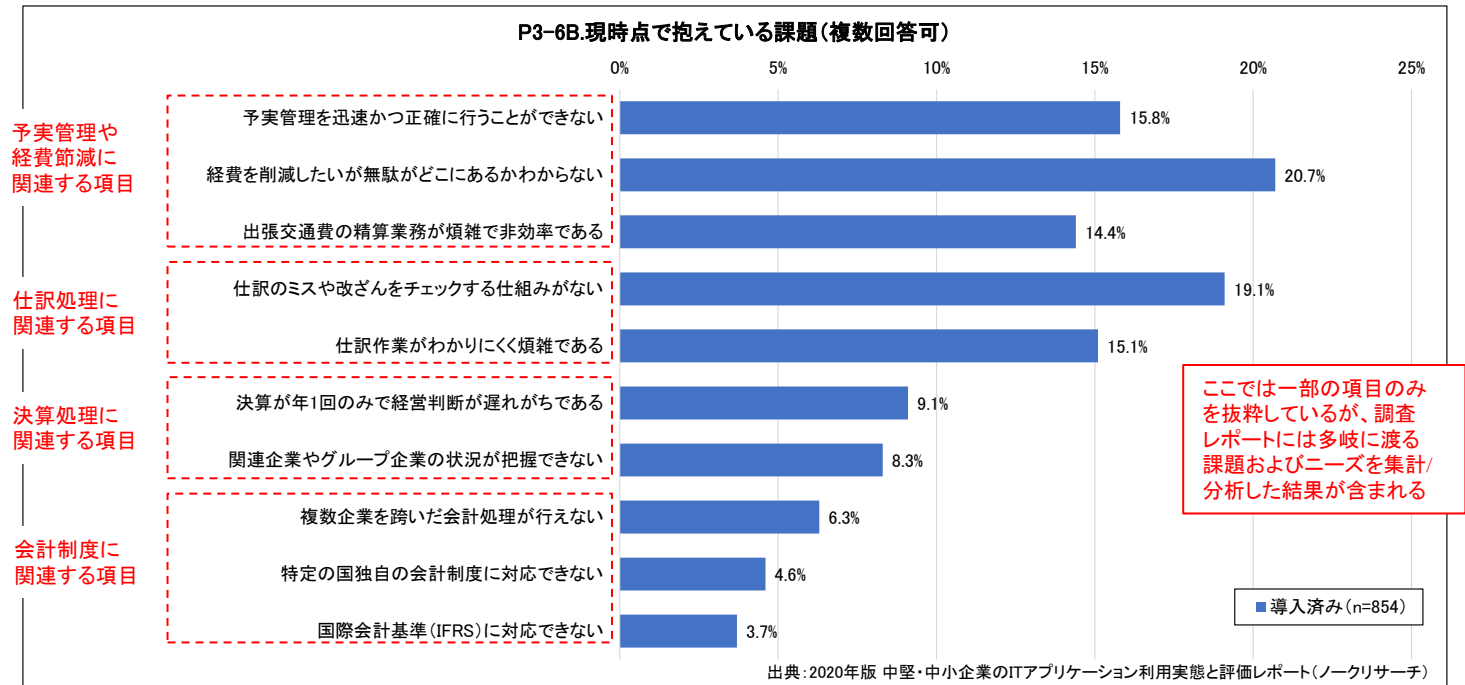
<<クラウドに関連する項目>>

パッケージとクラウドを選択/併用できない
クラウドサービスと連携することができない

<<その他>>

導入や保守サポートの費用が高価である
バージョンアップの費用が高価である
その他:

以下のグラフは上記の中から、「予実管理や経費節減」、「仕訳処理」、「決算処理」、「会計制度」に関連する課題項目の中堅・中小企業全体における回答割合を集計したものだ。



まず全体を見渡すと、グループ会計などの「決算処理」に関する課題およびIFRSなどの「会計制度」に関する課題と比較して「予実管理や経費節減」や「仕訳処理」に関する課題の方が多く挙げられていることがわかる。グループ会計やIFRSは対象となる企業規模が大きくなるため、中堅・中小企業を幅広く見た場合は予実管理/経費節減/仕訳処理といった社内の業績管理に関わる課題の重要度が高くなる。

その中でも回答割合が比較的高い項目が「経費を削減したいが無駄がどこにあるかわからない」および「仕訳のミスや改ざんをチェックする仕組みがない」である。いずれの項目もヒトが目視や直感によって把握/改善することが難しい課題といえる。したがって、今後は経費の無駄や仕訳のミスをデータに基づく分析によって把握/特定し、対処方法を提言するといった仕組みを更に手軽かつ安価に提供できるか?が重要な差別化要因の一つになると予想される。

補記:「課題/ニーズに関する設問項目」と「製品/サービスの選択肢一覧」

本リリースの元となる調査レポートの課題/ニーズに関する選択肢は製品/サービスに対するニーズを尋ねた以下の2つの設問

P3-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴(複数回答可)

P3-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)

の選択肢(上段の一覧)と製品/サービスにおける課題を尋ねた以下の設問

P3-6B.現時点で抱えている課題(複数回答可)

の選択肢(下段の一覧)の2通りがある。

<<予実管理や経費節減に関連する項目>>

経費を迅速に把握し、予実管理の精度を向上できる
収益の予測やシミュレーションによる予実管理ができる
予算の超過が発生したことを自動的に通知してくれる
管理会計における売掛管理を精緻化することができる
管理会計における買掛管理を精緻化することができる
ICカードやクラウドを活用した効率的な出張交通費精算

<<仕訳処理に関連する項目>>

申請/承認によって仕訳のミスや改ざんを事前に防げる
一部の仕訳作業を自動化できる

<<決算処理に関連する項目>>

決算の早期化/短期化によって経営判断を迅速化できる
連結会計やグループ決算に対応できる

<<会計制度に関連する項目>>

複数企業を跨ぐ会計処理(JV会計など)に対応できる
特定の国独自の会計制度にも標準機能で対応できる
e-TaxやeLTAXなどの電子申告と連携できる

<<予実管理や経費節減に関連する項目>>

予実管理を迅速かつ正確に行うことができない
経費を削減したいが無駄がどこにあるかわからない
出張交通費の精算業務が煩雑で非効率である

<<仕訳処理に関連する項目>>

仕訳のミスや改ざんをチェックする仕組みがない
仕訳作業がわかりにくく煩雑である

<<決算処理に関連する項目>>

決算が年1回のみで経営判断が遅れがちである
関連企業やグループ企業の状況が把握できない

<<会計制度に関連する項目>>

複数企業を跨いだ会計処理が行えない
特定の国独自の会計制度に対応できない
国際会計基準(IFRS)に対応できない

<<サービス連携に関連する項目>>

会計データに基づくオンライン融資を利用できる
プロジェクト管理を担うサービスと連携できる
経営管理を支援するサービスと連携できる

<<更新/刷新に関する項目>>

バージョンアップが適切に継続している
最新バージョンへの移行が容易である

<<クラウドに関連する項目>>

パッケージとクラウドを選択/併用できる
様々なクラウドサービスと連携できる

<<その他>>

導入や保守サポートの費用が安価である
バージョンアップの費用が安価である
その他:

ニーズを尋ねた 設問(P3-6A、 P3-6C)の選択肢:

課題を尋ねた 設問(P3-6B) の選択肢:

<<サービス連携に関連する項目>>

会計データに基づくオンライン融資を利用できない
プロジェクト管理を担うサービスと連携できない
経営管理を支援するサービスと連携できない

<<更新/刷新に関する項目>>

バージョンアップが長期間行われていない
最新バージョンへの移行が困難である

<<クラウドに関連する項目>>

パッケージとクラウドを選択/併用できない
クラウドサービスと連携することができない

<<その他>>

導入や保守サポートの費用が高価である
バージョンアップの費用が高価である
その他:

以下に列挙したものは本リリースの元となる調査レポートにおいて選択肢に記載した「会計管理」製品/サービスの一覧である。選択肢に掲載される製品/サービスは過去の調査結果や最新の市場状況に基づいて選定し、前年の調査で自由回答の中から多く挙げられたものは選択肢として新たに追加し、一定期間以上シェア数値がないものは割愛するといった形で年毎に調整を行っている。製品/サービス毎の評価などの詳細な集計はサンプル件数が一定以上の条件を満たした(※)のみが対象となる。

製品/サービス名	開発元
GLORIA SUMMIT/iZ 会計/smart 会計/きらら 会計(※)	富士通
OBIC7会計情報システム(※)	オービック
SMILEシリーズ(※)	OSK(大塚商会)
EXPLANNER/Ai.Z(※)	NEC
スーパーカクテル デュオ/Core会計	内田洋行
勤定奉行(※)	OBC
財務大将(MJSLINK/Galileopt)/ACELINKシリーズ(※)	ミロク情報サービス
PCA 会計DX/会計hyper(※)	ピー・シー・エー
弥生会計(※)	弥生
大蔵大臣(※)	応研
会計王(※)	ソリマチ
FX2/FX4、e21まいスター(※)	TKG
JDL IBEXシリーズ	JDL
達人シリーズ(※)	NTTデータ
会計free(※)	freee
マネーフォワードクラウド会計	マネーフォワード
スマイルワークス(ClearWorks 会計ワークス)	スマイルワークス

製品/サービス名	開発元
ProActive E2会計	SCSK
Bizインテグラル会計	NTTデータ・Bizインテグラル
SuperStream-NX/CORE	スーパーストリーム
COMPANY 会計シリーズ	ワークスアプリケーションズ
OPEN21シリーズ	ICS/パートナーズ
GrowOne Cube 会計	ニッセイコム
ZeeM 会計	クレオ
経理上手くん	日本ICS
iSeries_Site(GUI-PACK)(※)	日本IBM
財務応援Ai(※)	セイコーエプソン
MJS かんたん!シリーズ(※)	ミロク情報サービス
A-SaaS	アカウントテック・ソース・ジャパン
フリーウェイ経理Lite	フリーウェイジャパン
MONEY会計	レジェンド・アプリケーションズ
BlackLine	ブラックライン
ERP/基幹系システムの一機能として利用	
上記以外のパッケージ製品またはサービス	
独自開発システム	

本リリースの元となる調査レポート

『2020年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート』

10分野の業務アプリケーション(ERP、会計管理、生産管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・勤怠・就業管理、ワークフロー、コラボレーション、CRM、BI、文書管理・オンラインストレージサービス)のシェアと評価を網羅

【対象企業属性】(有効回答件数:1300社)

年商: 5億円未満 / 5億円以上～10億円未満 / 10億円以上～20億円未満 / 20億円以上～50億円未満 / 50億円以上～100億円未満 / 100億円以上～300億円未満 / 300億円以上～500億円未満

従業員数: 10人未満 / 10人以上～20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1,000人未満 / 1,000人以上～3,000人未満 / 3,000人以上～5,000人未満 / 5,000人以上

業種: 組立製造業 / 加工製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 流通業(運輸業) / IT関連サービス業 / 一般サービス業 / その他(公共/自治体など)

地域: 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

その他の属性: 「IT管理/運用の人員規模」(12区分)、「ビジネス拠点の状況」(5区分)

【分析サマリの概要】

各分野について、以下の章構成からなる分析サマリ(各20ページ前後)で重要ポイントと今後に向けた提言を詳説

第1章:製品/サービスの導入状況とシェア動向

製品/サービスの「導入状況」と「製品/サービスの導入社数シェア」を確認した後、最も主要な製品/サービスの「導入年」と「評価概況」についても分析を行っている。

第2章:運用形態と端末環境

最も主要な製品/サービスにおける「運用形態」と「端末環境」について分析を行っている。

第3章:製品/サービスの評価、課題、ニーズ

最も主要な製品/サービスに関して「評価/満足している機能や特徴」「現時点で抱えている課題」「今後持つべきと考える機能や特徴」を尋ねた結果を分析している。さらに、業務アプリケーションの導入/更新に関する全体的な方針を尋ねた設問「P0」と各分野の製品/サービスとの関連についても分析している。

付表:選択肢として記載した製品/サービス一覧および課題とニーズの項目

本調査において選択肢に記載された製品/サービスの一覧を掲載している。選択肢に掲載される製品/サービスは過去の調査結果や最新の市場状況を踏まえて選定され、自由回答の中から多く挙げられたものは選択肢として新たに取り上げ、逆に一定期間以上シェア数値がないものは割愛するといった形で年毎に調整を行っている。さらに、導入済みの製品/サービスについて評価/満足している機能や特徴および現状の課題を尋ねた設問の選択肢、および導入済み/導入予定の製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴を尋ねた設問の選択肢も掲載している。

【レポート案内(設問項目、試読版など)】 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2020itapp_rep.pdf

【発刊日】2020年10月30日 【価格】180,000円(税別) 特定分野のみの個別販売は行っておりません

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10 武蔵野ビル5階23号室
TEL 03-5361-7880 FAX 03-5361-7881
Mail: inform@norkresearch.co.jp
Web: www.norkresearch.co.jp
Nork Research Co.,Ltd